

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：甘楽町

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	171	779	—	—	—	950
経営耕地面積	115	287	193	29	4	402
遊休農地面積	6	86	86	0	0	92
農地台帳面積	209	898	362	536	0	1,107

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	735
自給的農家数	386
販売農家数	349
主業農家数	102
準主業農家数	45
副業的農家数	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	684
女性	332
40代以下	71

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	89
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	3
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	950ha	186ha	19.58%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題である。平坦部地区は農地が比較的平らなため利用集積はしやすいが、山間部地域は傾斜地農地が多く集積が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
190ha	170ha	ha	89.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～10月にかけて行う状況調査に基づき、農地中間管理機構の有効活用や、農業委員会の斡旋等により、遊休農地や低利用農地を担い手へ集積していくよう努める。
活動実績	年間を通して、農地の権利移動が円滑に進むよう中間管理事業等のPRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用権の期間が満了となり、解除となった農地が多数あったため、目標に到達することができなかった。
活動に対する評価	今後も担い手に農地を集積するために貸し手に積極的に利用権設定の制度説明が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	4経営体	1経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.5ha	0.2ha
課題	就農数が伸び悩んでいるのが現状であり、新規参入した経営体の経営安定及び経営拡大を行えるように努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者を増加させられるように、指導センター等と協力しながら、毎月情報交換の場を設けたり、新規就農者と農業者の会などとの交流を促す。
活動実績	新規就農の相談があれば、その都度指導センター等と連携して対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	定着した新規参入者がいなかった。
活動に対する評価	相談体制は農業委員会と産業課農林係および指導センターの連携がうまく取れた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,042ha	92ha	8.83%
課 題	遊休農地は昨年は減少させることができたが、今後も減少傾向となるよう集積を働きかけたり適正管理を促す。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	5.5ha	275%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		7月～8月	9月～10月
		調査方法	管内農地を現地確認にて調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	5 筆	調査数:	筆
調査面積:		0.4 ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を超えることが出来た。
活動に対する評価	状況調査や農地パトロールの実施により解消に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	950ha	0.1ha
課 題	違反転用の是正について、今後も継続的に指導していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月継続的に農地パトロールを行う。
活動実績	現状確認と引き続きの指導を行った。
活動に対する評価	継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	台帳との照合や申請人への聞き取り等により実施			
	是正措置	継続していく			
総会等での審議	実施状況	申請地及び申請人、申請理由の精査			
	是正措置	継続していく			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	継続していく			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口にて公表			
	是正措置	継続していく			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	迅速な処理が行えるよう心がける。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 49 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査及び申請人・代理人への聞き取りにより実施			
	是正措置	継続していく			
総会等での審議	実施状況	申請地・申請理由を担当委員より説明の後審議			
	是正措置	継続していく			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口にて公表			
	是正措置	継続していく			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	26日
	是正措置	迅速に処理が行えるようにする。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 91 件	公表時期 平成30年 6月
		情報の提供方法:窓口にて提供	
	是正措置	継続していく	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 134 件	取りまとめ時期 平成31年 4月
		情報の提供方法:窓口にて提供	
	是正措置	継続していく	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,107 ha	
		データ更新:相続等の届け出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
		公表:窓口にて提供	
	是正措置	継続していく	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--